

IT活用で変わる市民と行政 「ちばレポ」の実績紹介

「歩きスマホ」の危険性が問題になっているが、見方を変えればスマホでIT武装した市民が町中にあふれているとも言えそうだ。彼ら、彼女らがちよつと気付いた情報を発信するだけで、市民も行政もともに大きなメリットが得られる。今後は彼ら自身が気付かなくとも、機械が代わりに情報発信してくれる。ITが市民と行政との関係を大きく変えていく、新しい時代はすぐ目の前に来ている。

今年に入って間もなく、千葉市内のサイクリングロードをジョギング中に、転倒して負傷する経験をした。木の根が成長してアスファルトが隆起し、亀裂が入ったところに足を引っ掛けたためだ。

その結果、アスファルトに激突して全身打撲の上、動脈を切って1針縫う羽目になった。

このサイクリングロードは散歩する高齢者も多く、このまま放置しておけば危険だと考えていたところ、千葉市では「ちばレポ（ちば市民協働レポート）」

を運用していることを思い出した。これは道路の傷みや公園の遊具の破損など、地域の課題を市民がスマホやパソコンを使ってレポートし、行政が対応するという仕組みだ。

市民としては、道路の破損箇所の写真を撮って地図上の位置を確認し、コメントを付けてサイトに送信するだけでよい。破損に関する情報は、その場所を管轄する部署に送信され、対応する仕組みになっている。

早速現場の写真を撮り、筆者がレポートしたのは4月27日。

翌日には市役所から現場確認の電話連絡があり、5月1日には応急処置として隆起箇所を白スプレーでマークしてくれた。筆者のレポートでは「予算が無ければ、せめて目立つペンキを塗ってほしい」とコメントしたが、急な予算付けは無理だろうと考えていたので、これで十分だと思っていた。

ところが、8月5日に現地に行ってみると補修工事が始まっており、「8月9日に舗装の修繕が完了」という通知が届いた。せいぜい年度末の余った予算で

対応するものと思っていただけに、迅速な対応に驚いた。

「ちばレポ」は2014年9月に本格稼働し、17年9月時点でレポートは約5千名、レポートは4千件を超えている。登録者の77%が男性で、30～50代が多い。また、73%が会社員であり、会社員が通勤途上でレポートするケースが多いようだ。約4人に1人がレポートした経験を持つ。市民全体から見れば少数だが、本格稼働後3年経った現在もレポート数やレポート数が着実に増加しており、市

【略歴】

富士通総研経済研究所 主席研究員

榎並 利博（えなみ としひろ）

東京大文学部考古学科卒業、1981年富士通株式会社入社。中央大学非常勤講師、早稲田大公共政策研究所客員研究員などを経て、2010年より富士通総研経済研究所



民と行政との新しい関係が根付
きつつあると見てよいだろう。

「ちばレポ」運用開始後2年
半の実績として、土木事務所は
約4万件の案件を処理したとい
う。その内訳は、「ちばレポ」
でレポートされたものが8%、
市民から電話などで通報された
ものが62%、職員自らパトロー
ルして発見したものが30%とな
っている。



ちばレポによる対応完了通知＝8月9日、ちばレポの筆者のページ

市民からすると、「ちばレポ」
は市民から行政へ一方的にクレ
ームをあげるような仕組みに思
えるため、筆者自身もつまずい
たくらいでレポートを出すのは
ためらった。しかし、行政側か
らすると「場所の特定が楽、徒
歩の点検作業が削減される」な
ど好意的に受け取られており、
添付された写真で案件の軽重も
判断できるという。つまり、市
民も行政もメリットが感じ
られる「ウィンウィン」の関
係になっている。

スマホが自動判定？

「ちばレポ」の原型は、イ
ギリスの非営利団体が20
07年に開発したシステム
で、現在では日本を含む全世
界に展開されている。ただ、
千葉市では地図上にプロッ
トされた情報を管轄事務所
へ連絡するバックオフィス
連携機能を実務上必要とし
たため、独自に「ちばレポ」
を開発した。

職員の点検作業が削減された
とはいっても、依然として職
員が見回り、損傷を発見する業
務が続いている。市民が報告す
るのは歩道や生活道路、照明灯
などに限られ、幹線道路の損傷
や排水施設などは報告が難しい
からだ。そこでこのような課題
に対応するため、千葉市では昨
年度から来年度にかけて次世代
ちばレポを開発中だ。

車載のスマホカメラで撮影し
た映像から道路舗装の損傷を自
動抽出するシステムであり、機
械学習を用いた画像解析技術を
使う。東京大生産技術研究所や、
いくつかの自治体も参加し、実
証実験と改良を重ねる。

千葉市職員が判定したデータ
を教師データとして最初のモデ
ルを作り、各参加自治体から送
信された画像データの損傷判定
結果を教師データとしてモデル
を学習させ、損傷位置や程度の
判定精度を上げる。各都市から
提供された多量の教師データを
使うことで、正解率が94%に向

上しただけでなく、見つけるべ
き損傷を正しく見つけた割合も
90%近くまで向上したという。

今後は、損傷の種類や詳細な
判定にも取り組み、区画線など
のかすれやガードレール・交通
標識の損傷などにも拡大してい
くという。実用化の想定として
は、公用車へカメラを搭載して
パトロール道路のカバー率を向
上したり、「ちばレポ」のレポ
ーターが撮影した映像の投稿可
否をスマホが自動判定すること
が考えられている。

さらにその将来は、市民が運
転する自動車のドライブレコー
ダーが損傷箇所を抽出して道路
管理センターへ情報を送り、国
道・県道・市道を判定して各管
理事務所へ連絡できるようにな
るだろう。今後は市民自身が気
づかなくとも、市民のIT機器
が代わりに情報発信してくれ
る。「モノのインターネット(I
oT)」で市民と行政との関係
が変わる、そのような時代が近
づいている。

